

応援します！家族責任を持つ女性研究者

(実施期間：平成19～21年度)

実施機関：独立行政法人森林総合研究所（代表者：鈴木 和夫）

課題の概要

女性研究者を応援（エンカレッジ）し、研究と家族責任を両立させる研究環境・職場環境の整備・普及に努める。このため、

- (1) 本所に育児・介護支援に対応する専門部署「エンカレッジ推進本部」を設置し、
 - 1) 家族責任を持つ研究者のエンカレッジ推進の拠点とする。
 - 2) 出張・転勤・単身赴任等にきめ細かくに対応する各種規程・制度等の検討・改善を図る。
- (2) 出張および病児等、公的機関での対応が不可能な扶養家族に対する一時保育・介護支援として、
 - 1) 裁量労働制の採用など、勤務時間および休暇制度のフレキシビリティを高める。
 - 2) 職場内一時的保育室の設置と育児・介護サポート者の緊急対応システムを構築する。
- (3) IT環境の整備と情報提供により
 - 1) 本支所間および研究所-自宅間の研究情報の共有化を進める。
 - 2) 転勤・出張時に対応可能な育児・介護サポート情報を整備し、提供する。
- (4) 次世代研究者支援として、
 - 1) 採用時の業績審査には、出産・育児履歴によるハンディを考慮する。
 - 2) エンカレッジモデルを積極的に広報し、女性研究者の応募・採用の促進を図る。

- (1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

「研究と家族責任」をキーワードとして、本事業のエンカレッジモデルで計画された裁量労働制の導入、研究環境整備等の4つの取組に関して所期の目標は達成していること、緊急時へのサポート体制の整備、職場内一時的保育室の設置等が着実に実施されたことなどから、効果的に施策を展開できたと評価できる。特に、多数の拠点を有する研究機関における女性研究者支援の施策として、TV会議やWEBミーティングシステムなどの遠隔会議システムを立ち上げ、稼働実績を示すことにより波及効果を及ぼしている。今後は、IT環境整備によるエンカレッジ効果の検証とともに、女性研究者の採用・昇任について、任期付職の割合が多いことから、テニユアポジションへの移行やキャリアパス形成も含め、きめ細かな取組が推進されることを期待する

<総合評価：A>

- (2) 個別評価

①目標達成度

裁量労働制の導入、IT環境の整備などによる育児・介護に関するサポート体制を整備するとともに、女性研究者の採用の全体に占める比率が40%以上であったこと、家族責任による中途退職者が皆無であったことは評価できる。今後は、次世代研究者支援としての女性研究者の採用の促進とともに、積極的に採用した任期付女性研究者のキャリアパスの形成が図られることを期待する。

②システム改革の成果

エンカレッジモデルの4つの計画を推進することによって、女性研究者の採用割合が高まったこと、家族責任による中途退職者が皆無であったこと、女性研究者の平均子供数が増加したことなど、効果が客観的指標で示され、女性研究者のための環境は整備されたと評価できる。

③取組の妥当性・効率性

全国に点在する支所等によってニーズの内容が異なるため、アンケート調査等を行い、女性研究者のニーズを踏まえた的確な計画を立てたうえで支援を行ってきたことは評価できる。また、研究機関内の保育施設について試行し、効果を確認したことは評価できる。今後は本所と支所を結ぶIT環境の整備等、取組全体についての費用効率や妥当性に関する検討が必要である。

④波及効果

エンカレッジモデル自体は、「女性研究者モデル支援事業」プログラムの取組として、地域分散型の研究機関の組織が一体となって取組を実施し、学会で本取組を紹介する機会を得たことは、波及効果があったと評価できる。複数の支所を有する地域の研究機関が家族責任を原因とする退職者をゼロにすることを目指す取組は、新しい視点として良いモデルになると考えられるため、他機関への波及を期待する。

⑤実施体制の妥当性

理事長の主導によりエンカレッジ推進本部を設置し、トップポリシーの下で制度改革を進めるとともに、複数の拠点を有する機関が全組織体制で本事業を推進している点が評価できる。今後は、出張や勤務地変更が不可避であった場合の新たな家族サポート等に係る対策と実施体制についての検討が行われることを期待する。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

組織のトップによる制度改革が実現されており、平成22年度以降も予算措置がなされ、エンカレッジ推進本部や男女共同参画室の継続も確保されていることから、今後も継続性・発展性があると評価できる。また、実施期間中の任期を有さない女性研究者の採用が皆無であったことについては、前向きな努力と取組を期待する。

(3) 評価結果

総合評価	目標達成度	システム改革の成果	取組の妥当性・効率性	波及効果	実施体制の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	a	a	a	a	a	a